

東京国公だより

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 2023年11月16日 NO63-003

メール アドレス uematsu@tk-kokko.org 東京国公 HP <http://tk-kokko.org/>

物価高騰の中、「生活は自己防衛！」と業務スーパーへ！



「物価は下げろ！賃金上げろ！はまさに民に声」と熱弁訴え！東京国公植松事務局長

「賃金上げろ！物価は下げろ！」の国民の声が沸騰です

物価高騰、賃金下落、消費不況、経済低迷から国民生活を守れ！

東京国公は官民共同行動実行委員会と共に秋期・年末期、

可能な運動を大きく展開します 学習、宣伝、各省要請等々

実質賃金は

18カ月連続

対前年同月比

マイナス

「戦争止めよ」を掲げつつ、「物価高騰から生活守れ！賃金あげろ！」の大運動が今まさに求められています。

2023年の春闘では、3.58%（平均賃上げ率、定昇込み・連合発表）という賃金引上げ数値が出されていますが、定期昇給分

を除くと2%弱程度です。

一方物価は、円安を起点にどんどん上がり続けています。9月も上昇し、物価は25カ月連続して対前年同月比上昇です。2%以上は18カ月連続、3%以上は12カ月連続です。

その結果9月の実質賃金は対前年同月比で18カ月連続してマイナスです。

15日発表のGDP（7月～9月期）は対前期比0.5%減、年率換算では2.1%のマイナスです。

国民生活と経済そのものがまさに危機的状況です。

10年余の異次元金融緩和で歪み切った金融・経済を正せ！

賃金は上がらないのに、物価高騰は止まらない！消費不況下

でも内部留保を蓄積する大企業 この異常な日本の経済から

脱却しよう！ 上 東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議・事務局長 植松隆行

労働経済白書の分析は私たちの分析と多くの点で共通しています
— 分配率の低下など —

白書は、日本の賃金が伸び悩んだ背景を以下のよう
に分析しています。

約四半世紀賃金の上
らない国となった日本

約4半世紀の間、日本
は賃金が上がらない国と
化しています。

6千円です。25年間にな
んと9万7千円も下落し
ています。実質賃金ではピ
ーク時の1996年との
比較では64万円の下落に
なると言います。

金問題です。白書は他の主
要国と日本の賃金動向を
比較し、分析しています。

日本の実質賃金は30年
間上がっていないと言わ
れています。

他の先進国との比較で
もお話にならない実態

〈厚労省「労働経済白書」

「民間給与実態統計調査」
(調査直近分令和4年

9月29日、厚生労働省

2022年分)で調べてみ
ますと、労働者の賃金(平
均)は、額面(名目)でも、

は2023年版「労働経済
白書」を閣議に配布し、H
Pにも公表しました。11

〈表1〉の通り1997年
が467万3千円(額面上
のピーク)だったのが、

章439ページにも及ぶ
膨大なものです。

2022年では457万

その主要なテーマは賃

日本が他の主要国と比
べて賃金が上がらない国
となっている状況を「確認
できる」と記しています。

他の経済協力開発機構
(OECD)諸国と比較し、
日本の労働分配率が「大き
く低下した」ことを指摘し
ています。要因の第一に、
企業の内部留保を挙げま
した。「1996年には約
150兆円だった内部留
保額は、2021年には約
500兆円まで増加して
いる」「企業は1996年
以降、付加価値が増加する
中であつて生じた余剰を、
必ずしも人件費や投資に
回すのではなく、手元の資
産として保有してきたこ
とがうかがえる」としてい
ます。

<表1>

国税庁「民間給与実態統計調査」から 全給与所得者の年間
平収入(額面金額) 平成9年(1997年=ピーク時)と令
和4年(2023年 額面金額)の比較

1997年467万3千円

2022年457万6千円 *25年間額面でも9万7千円下落

以上からも内部留保のため込みが労働者を犠牲にしていたことは否定できない事実です。

政府日銀の金融政策Ⅱ 異次元の金融緩和Ⅱア ベノミクスは、日本経済に負のスパイラル拡大している

第二次安倍政権(2012年12月26日誕生)以降、

日本では、アベノミクスと呼ばれた経済政策がとられてきました。

このアベノミクスとは、①大規模な金融緩和、②積極的な財政出動、③規制緩和による「成長戦略」という経済政策で、この3つの柱を「3本の矢」と呼びました。3本の矢の中心が金融緩和です。

この金融政策と経済政策の本格実施のために、安倍元首相は、2013年3月には日銀総裁を黒田東彦(はるひこ)氏に交代させました。今日まで続いている「異次元の金融緩和」を執行させるためです。

この異次元の金融緩和は、日銀が市中に大量に資金を供給し、消費者物価を引き上げれば、日本経済が「デフレ」から脱却し、「好循環」するというシナリオにもとづくものです。その具体的中身は、ゼロ

金利政策と金融機関からの無制限の国債買い付けです。

しかし、「異次元の金融緩和」から10年が経過しますが、景気は一向に良くならず、実質賃金は下落の一途です。

「異次元の金融緩和」は今日、「表の2」の通り、逆に負のスパイラルを作り、物価は高騰、実質賃金は下落、経済は低迷という最悪の事態を続けさせています。

国民生活擁護を政策の中心に据えることを最優先にしてこそ

巨大な日本経済を立て直すことは、そう生易しいものではありませんが、政府と日銀はまず、アベノミクスの呪縛からきっぱり足を洗うことが何にもまして求められています。

そして政策の中心に、労働者・国民生活を最優先する方針を据えることです。

その際、数において日本の企業の99%を占め、7割の労働者を雇用している中小企業の営業を支えることは、もちろん不可欠なことではできません。

消費税の大幅減税を!

政策要求として私は第一に消費税の大幅減税(まず5%)、第二にインボイス制度の廃止、第三に教育・医療・介護制度の充実を求めます。このことで労働者・国民に「安心」を与え、消費拡大性を強めることができます。

それに必要な財源は、異常な膨張を続ける軍事予算の縮小と500兆円を超える大企業の内部留保への課税、富裕層への応分の税負担を求めます。

非正規の正規化と全国一律最賃1500円の実施で経済の好循環を

もう一方で、大事なものは賃金引上げで消費購買力を大きく伸ばす政策です。法改正を含め、政府と国会の権限で、非正規労働者の正規雇用化と時給1500円以上の全国一律最賃制度を実現することで、これらは消費不況からの脱却には欠かせません。

前出の白書は、この点が触れられていません。政府機関の文章ですから当然といえば、当然ですが……。最低賃金の時給1500円以上への引き上げや非正規ワーカーの待遇改善など、働き方改革に責任を果たす政治の実現が必要です。(続く)

*皆さんからのご意見をお待ちしています。

〈表2〉

異次元金融緩和→円の急落→輸入物価急上昇→物価高騰→実質賃金18ヵ月連続低下→消費不況継続→企業の物価高倒産大幅増→景気低迷→GDP世界不第四位に下落